

主要国建築資格制度比較表(2018年度)

国	項目	根拠法	資格取得前			資格取得後						その他		備考	国
			資格取得要件			資格固有の独占		資格の更新制の有無	継続教育(CPD)の義務等	事務所登録の必要性	保険加入義務	罰則の有無	資格者人数 (資料年度)人口		
			学歴要件	実務要件	試験 (①実施主体②試験内容)	名称独占の有無と関係機関 (登録機関)	業務独占の有無と範囲								
英国		アーキテクト法 (Architect Act 1997)。なお、アーキテクト制度は England, Northern Ireland, Scotland及び Walesと共有している。	Part 1(3年、学部相当)とPart 2(2年、大学院相当)が必要。 認められる学位はARB一般規則の表1に規定。	国内の学歴保持者はPart 1 終了後に12ヶ月、Part 2終了後に12ヶ月の合計24ヶ月の実務経験が必要。ただし最近 (Recently)要件が有り、24ヶ月の内、12ヶ月分はPart3受験直前の2年以内に実施する必要がある	Part 3試験の合格。	Architect (ARB(アーキテクト登録委員会))	なし。	あり。 毎年更新。	なし なお、RIBAの公認会員にはCPDが義務付け。	あり。 「アーキテクト」の名称を用いて業務を行う法人等は、事務所の名称、住所、登録者(=アーキテクト)の氏名、勤務地、登録者の管理の下に業務を行うという証明書をARBへ届け出なければならない。	実質的に加入義務あり。	あり。	39,987人 (2018年6月29日) 6.600万人 (2017年)	・ARB:Architects Registration Board (アーキテクト登録委員会) ・RIBA:Royal Institute of British Architects (王立英国アーキテクト協会)	英
フランス		建築法 Loi n° 77-2 du 3 janvier 1977 sur l'architecture	文化通信省が所管する国立建築家高等養成学校 L'Ecole nationale supérieure d'architecture (ENSA) 20校あるいは、高等教育省が所管するストラスブール応用化学国立学院 (INSA Institut national des sciences appliquees de Strasbourg) または文化通信省が発行する国家資格と同等と認められた学位を発行するパリ特別建築学校 (ESA Ecole speciale d'architecture de Paris) を終了したもの。 履修期間は、6年 (第1期課程3年＋第2期課程2年＋1年)。第1期課程修了時にdiplôme d'études en architecture conférant le grade de licence(DEEA)、第2期課程修了時にdiplôme d'État d'architecte conférant le grade de master(DEA)が与えられる。 建築分野において、建築家の監督下、あるいは建築家とのパートナーシップに基づき最低3年間のフルタイム職業経験を持った社会人で資格を取得する場合も上記ENSAのうち生涯教育を行っている6校またはESAに入学し、カリキュラムを受講、卒業しなければならない。 上記学校以外のルートは見受けられない。	第6学年に最低150時間の倫理教育と6ヶ月間の職業研修あり。なお、DEA取得後であれば、いつでも倫理教育及び職業研修を受けることができる。	特に規定なし。	あり。 Architect (各地域の建築家協会)	150㎡以上の建築許可対象となる建築の許可申請には建築家の関与が必要。	毎年、登録を更新。	あり。 1 歴年中に3日間 (or 最低でも20時間) 3年間に9日間 (or 最低でも60時間)	なし。 各地域の建築家協会に登録している法人のみが、sociétés d'architecture を名乗ることができる。 法第9条	あり。	あり。	29,900人 (2018年1月1日) 約6,699万人 (2019年1月1日)	Conseil national de l'ordre des architectes (フランス建築家協会) EU加盟国、欧州経済圏加盟国の建築家は、学位、実績等の条件を満たせば、建築家協会に登録可能。 また、登録されていなくても、保険加入等を行うことにより、一時的な業務は可能。 EU加盟国、欧州経済圏加盟国外出身で、互恵協約や国際協定の対象であれば、フランス人建築家と同様の学位資格、証明書、建築における肩書や資格を有し、条件を満たしていれば、申請を行い、建築家協会に登録可能。	仏
ドイツ (上段:各州全般、 下段:ノルトライン＝ヴェストファーレン州 (NRW))		建築家模範法 Mustearchitektengesetz (MArchG) 各州においては各州法	4年以上の規定修学期間を伴う建築専門課程、その他の専門については3年以上の修学期間を伴うドイツの大学でのしかるべき課程を完全に終了し、その後当該分野で2年以上の実務活動を積んだもの。 外国の大学または、外国のその他の施設での同等の課程修了を証明できるものも含まれる。	2年間。	なし。	あり。 Architekt (各州の建築家会議所)	あり。 建築家の職務は、建築物の造形的、技術的、経済的、環境指向的、社会的設計。	記載なし。	建築家会議所会員には義務付けあり。(MArchG第25条(2)1)	あり。 会社 「Gesellschaften」が建築家会議所における会社目録に登録されているか、もしくは外国会社として認可されている場合に、パートナーシップ組合の名称または資本会社の名称に使用することができる。	記載なし。	あり。	134,419人 (2018年1月1日) 約8,289万人 (2018年6月)	Bundesarchitektenkammer e.V. (BAK) 連邦建築家会議所	独
		「建築家」および「都市計画家」の称号の保護、ならびに建築家協会、「コンサルタントエンジニア」の称号の保護、ならびに技術者協会建築部に関する法律-建築協会法(BauKaG NRW) – 2003年12月16日付け	ドイツの大学で、建築家の職務に関する最低4年間の正規履修課程を終了したもの。 ここでいう建築家の職務とは、左記法律第1条に規定されている「デザイン面、技術面、エネルギー面、経済面、環境面、社会福祉面といったそれぞれの面を考慮して行う建築物のプランニング」のこと。 外国の大学または、外国のその他の施設での同等の課程修了を証明できるものも含まれる。	フルタイムで2年間。パートタイムではそれ以上のしかるべき期間。 実務訓練中に合計80時間の継続教育を受ける義務あり。	なし	あり。 Architekt (Architektenkammer NRW)	建物の建設及び変更に関する建築計画書は、建築計画書作成資格 Bauvorlageberechtigung を有する設計者が、署名によって承認しなければならない。 この建築計画書作成資格を有する者とは、「Architekt」の名称を許可されている者、技術者会議所Ingenieurkammerの会員としてNRW州技術者会議所建築部門が作成した建築計画書作成資格者のリストに登録されている者などである。 NRW州建築法第70条	毎年、登録を更新。	あり。 年間最低8時間。	なし。	あり。 個人で活動する場合は、十分な職業的損害賠償義務保険に加入する法的義務を負う。	あり。	31,237人 (2019年) 1,791万人 (2017年)	Architektenkammer NRW ノルトライン＝ヴェストファーレン州建築家会議所	

国	項目	根拠法	資格取得前			資格取得後						その他	備考	国	
			資格取得要件			資格固有の独占		資格の更新制の有無	継続教育(CPD)の義務等	事務所登録の必要性	保険加入義務	罰則の有無			資格者人数 (資料年度) 人口
			学歴要件	実務要件	試験 (①実施主体②試験内容)	名称独占の有無と関係機関 (登録機関)	業務独占の有無と範囲								
スペイン	(憲法) 職業協会の法的地位及び職業資格の実施は法律で定める。	Ministerio de Educación, Culutura y Deporte(教育文化省)に認可された大学 規制された職業資格の取得には国が関与 5年	建築家としての職務は建築家協会への登録によって、権利が発生する。 実務及び試験は不要。	Arquitecto, Arquitecta	設計、監理業務	なし。	義務はない。	個人名で営業地の協会に所属する必要がある。	地方自治体によって異なる。	あり。	登録者 47,043人 (2019年現在) 約4,666万人(2018年1月)	大学を卒業すると、建築家の称号を授かる。 建築家業務は建築家協会への登録で実現する。	西		
イタリア	技術者及び建築家の資格と業務の保護法 (1923年6月24日付法第1395号) 技術者及び建築家の業務に関する規則(1925年10月23日付勅令第2537号)	大統領令328号第17条によりEC指令と同等 大学または同等の教育機関で、4年間のフルタイムの教育または6年間(うち3年間はフルタイム)の教育	なし。	①国家試験としてMIURが、Architect(A)とJunior Architect(B)に分けて実施 ②試験科目は、それぞれ筆記試験、設計製図試験及び面接試験	あり。 Architetto (CNAPPC傘下のprovincia(県)の協会に登録)	あり 計画、設計、工事監理の建築実務を行うためには建築家免許が必要。 ただし、土木技術者も建築家と同じ業務、すなわち、建築設計や建築プロジェクトへのサインなどができる	毎年、登録を更新。	あり(義務付け) 3年間に90単位、1年間に最低20単位を取得	なし。	あり。	160,000人(2018年) 6,060万人(2018年1月推計値)	教育・大学・研究省(MIUR: Ministro dell'Istruzione dell'Università e della Ricerca) 全国建築家・都市計画家・景観建築家・保存家協会(CNAPPC: Consiglio Nazionale Architetti, Pianificatori, Paesaggisti e Conservatori)	伊		
EU	EC指令 DIRECTIVE 2005/36/EC OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL of 7 September 2005 on the recognition of professional qualifications (2005年、ECの閣僚委員会にて採択)	EC指令 大学または同等の教育機関で、4年間のフルタイムの教育または6年間(うち3年間はフルタイム)の教育	なし。	大学レベルの試験に合格	あり。 Architectの専門的な活動とは、「Architect」という称号を用いて行う活動と定義している。(EC指令第48条) 名称独占は加盟国の制度に従う。(EC指令第52条)	記載なし。	記載なし。	CPDを推奨(EC指令第22条)	記載なし。	記載なし。	なし。	N/A		EU	
インドネシア	建築家法2017年 (建設関連業務に関する法律)	・インドネシア共和国教育省評決の高等教育課程S1以上(日本の4年生大学相当以上)	中央政府の認めた建築教育プログラムを卒業して2年間 (過去の教育メカニズムで10年以上の経験)	能力試験 ①インドネシア建築家協会 ②インドネシア建築家協会が定める建築専門家の13綱目の基準について、質疑回答により実施する。	あり Arsitek (IAI等)	開発計画から建設契約図書の準備、施工中の技術支援を実施する場合はその工事計画等、建設工事に関連する一連の業務	あり。 有効期間は5年	建築家法第17条の規定により、継続教育が明記されている。 インドネシア建築家協会は、「建築家の専門性向上に関する総合ガイドライン」を作成している。このガイドラインに基づき、3段階ある建築家に応じて、年間に受ける義務的受講時間が決められている。	あり。	記載なし。	社会的制裁に関する記載はなし。	登録者 5,377人(2018.6) 約2.55億人(2015年)	公共事業国民住宅省(Kementerian Pekerjaan Umum dan Perumahan Rakyat) インドネシア建築家協会(IAI: Ikatan Arsitek Indonesia) 建設関連業務開発機関(LPJK: Lembaga Pengembangan Jasa Konstruksi) 2017年に建築家法が制定され、登録要件、ライセンスとの関係、外国人建築家に対する要件が明確化された。同法の中で、インドネシア建築家協会の役割も明確化された。そうしたなかで、現在、旧制度と新制度の混在期間である。 なお、建築家以外の建設関係資格は、従来通り。	尼	

国	項目	根拠法	資格取得前			資格取得後						その他		備考	国	
			資格取得要件			資格固有の独占		資格の更新制の有無	継続教育(CPD)の義務等	事務所登録の必要性	保険加入義務	罰則の有無	資格者人数 (資料年度) 人口			
			学歴要件	実務要件	試験 (①実施主体②試験内容)	名称独占の有無と関係機関 (登録機関)	業務独占の有無と範囲									
UIA		UNESCO/UIA建築教育憲章(2011年改訂版) 建築実務におけるプロフェッショナリズムの国際推奨基準に関するUIA協定 (2011年修正)	＜憲章＞大学またはこれと同等の教育機関における5年以上の全日制の学習が必要 ＜協定＞認定等をうけた大学におけるフルタイムの、認定等された建築課程...5年以上 (地域性や教育事情への対応の多様性と教育の同等性について柔軟な対応をすることを容認)	＜憲章＞建築家登録／免許／資格証明を得るためには、適切な環境での最低2年の実務経験を要するが、このうち1年間は教育機関での学習修了前に取得が可能 ＜協定＞建築を専攻した卒業生には、建築家として実務を遂行するための登録／免許／証明取得に先立ち、少なくとも2年間	＜協定＞修得した専門的知識と能力を、適切な証拠を提出して証明しなければならない。 ・実務経験／訓練／インターン制終了時の試験に合格	Architect	＜協定＞ (独占ではなく業務範囲として) 土地利用計画、アーバンデザイン、建築プロジェクトに関わる、設計とマネージメントのサービスの提供	記載なし。	＜憲章＞建築家に対する継続教育が設定されなければならない。建築教育は決して閉鎖的なプロセスではないからである。 ＜協定＞現状は、1年当たり35時間のCPDを求めている。UIAは、公衆の安全のために、CPDを有資格者の義務として実施することを奨励する。UIAは、各国の登録更新のためのCPDの実施状況を監督するとともに、その推奨基準を示す。	＜協定＞法律で許容される範囲内において、いかなる業務形態もとることができるようになるべき。	記載なし。	記載なし。	記載なし。		UIA	
オーストラリア		各州及び地域のアーキテクト法 (Architect Act) 及びこれに基づく規則	AACA認定課程(豪国内18課程、国外6課程)の修了が必要。これら大学以外の卒業生は認定学位との同等性審査を、正規の学位がない場合等は、National Program of Assessment (NPrA) を経る。	登録アーキテクトの監督下で2年以上（うち1年以上は豪国内かつ認定学位取得後）で7分野（設計、法令、契約等）をカバーする3,300時間以上の実務経験。自営の場合の規定もあり。この実務要件をAPE Part 1と呼んでいる。	①各州等のアーキテクト登録委員会等。 ②筆記試験（APEパート2）と面接試験（APEパート3）からなり、筆記の合格者のみが面接を受験。 筆記は、全ての州及び地域において、同日に多肢選択方式で実施される。また、通常7～8 題の大問からなり、各大問には複数の小問（計30～40 の正誤問題）が含まれる。 面接は、2 人の実務経験者による45～60 分の面接。ログブック・陳述書を参考にし、建築実務の知識・理解を検証。	Architect(各州等のアーキテクト登録委員会)	豪州においては基本的に業務独占の規定はない。ただし、ACTにおいては、法人が登録アーキテクトである責任者なしで建築業務を提供すること、未登録の個人が建築業務を提供する旨の宣伝をすること、未登録の第三者による建築業務を提供することは、違反となる。	全ての州等で更新が必要。更新期間は1年。	NSW州、QLD州、WA州、TAS州では、CPD活動が義務付け。	VIC州、WA州、SA州、NTでは、法人又はパートナーシップがアーキテクトと名乗るためには、建築設計業者としての登録が必要であるため、法人及びパートナーシップについては、実質的に事務所登録が必要。	州・地域により異なる。NSW州及びVIC州では必要。	州・地域により異なる。	16,699名 (2019年3月末現在)。 約2,499万人(2018年6月)	・豪州アーキテクト認定協議会 (The Architects Accreditation Council of Australia (AACA)) ・NSW Architects Registration Board (NSW (ニューサウスウェールズ)州アーキテクト登録委員会) など		豪
カナダ		各州が定める法。例えば Ontario州では州法A-26章のArchitects Act、Quebec州では州法A-21章のArchitects Act	CACB認定課程の学位を有するか、CACBの認定教育課程以外を修了し、CACB認証書を有することが必要。	CALAでは3,720時間（2年間）の実務経験を要件としている。基本的にはCALAの基準について各州の合意が得られているが、州により多少の相違が有る。各州の要件はIAPマニュアルのAppendix Bに記載されている。 実務経験はCERBで管理する。900～1,000時間毎にCERBを所属するアーキテクト協会に提出する。	ExACまたは米国NCARBのAREの合格が必要。	Architect (各州等のアーキテクト協会)	全ての州で名称独占の規定がある。 詳細は各州により異なる。 例えばOntario州法によれば、建築実務(建築物の建築、増築または改造に関する設計、評価、アドバイス、検査など)はアーキテクトが行うほか、右の実務証明書 (certificate of practice)を得た法人も行うことができる。	全ての州で更新が必要。更新期間は州により異なる。 例えば Ontario州では毎年、登録を更新。	全ての州で継続教育を義務付け。 例えばOntario州では、70時間/2年間で、70時間の内、25時間は研修型でなければならない。	カナダでは、アーキテクト登録とは別に業務許可を要する州が多い。業務許可証を発行する際に事務所が州に登録されるため、業務許可証の発行は実質的には事務所登録と同等である。 ニューファンドランド・アンド・ラブラドル州のみ不要。 詳細は各州により異なる。	ほとんどの州で保険加入義務に関する規定がある。 アルバータ州、ノースウェスト準州のみ規定がない。	ほとんどの州であり。	13,004人 (2019年3月確認時、ニューブラウンズウィック州は不明) 約3,724万人(2018年推計)	・CALA :Canadian Architectural Licensing Authorities(カナダ・アーキテクト免許授与と機関会議) ・CACB:Canadian Architectural Certification Board (カナダ建築認証委員会) ・RAIC:Royal Architectural Institute of Canada (王立カナダ・アーキテクト協会) ・OAA: Ontario Association of Architects		加
中国		中華人民共和国登録建築師条例(1995年9月23日施行) 登録建築師条例細則(2008年3月15日施行)	①建築、建築設計学科、又は建築関係学科を大学(4、5年制以上*)か専門学校(2、3年制)で卒業 又は ②その他工科学科を大学(4、5年制以上)で卒業 *通常、大学における建築学士学位は4年で取得	卒業後2年～11年の実務* * (2年 (大学の建築、建築設計学科の修士課程及び建築関係学科の博士課程修了者) から11年(専門学校の建築関係学科2年制修了) まで学歴により15段階有り	①全国登録建築師管理委員会の指導の下、PQRCが実施する全国統一試験 ②多肢選択式筆記試験（6科目16.5時間）と製図試験（3科目15.5時間）	「登録建築師(一級)」(住宅都市農村建設部業務資格登録センター)二級建築師については、各州等の登録センターに登録	あり。 一定規模以上の建築物は、登録建築師が設計を行わなければならない	あり。 2年更新	2年ごとの更新に当たり80時間以上(うち40時間は必修)が義務付け。	必要。 事務所登録の前に、資本金、専門技術者、設備及び完成した建設工事の業績などに応じた資質等級の資質審査を受けなければならない。 建築設計事務所として、業務を行うためには、「企業営業法人許可証」と「建築設計資質証書」が必要。	記載なし。	あり。	25,497人 (2015.3.23) 約13.90億人	・NABAR: National Administration Board of Architectural Registration (全国登録建築師管理委員会) ・PQRC: Practice Qualification Registration Center of Ministry of Housing and Urban-Rural Development of the People's Republic China (住宅都市農村建設部業務資格登録センター)		中

国	項目	根拠法	資格取得前			資格取得後						その他	備考	国	
			資格取得要件			資格固有の独占		資格の更新制の有無	継続教育(CPD)の義務等	事務所登録の必要性	保険加入義務	罰則の有無			資格者人数 (資料年度) 人口
			学歴要件	実務要件	試験 (①実施主体②試験内容)	名称独占の有無と関係機関 (登録機関)	業務独占の有無と範囲								
香港	建築家登録条令 (Architects Registration Ordinance、1990年制定) 建築物条例(Building Ordinance、1955年制定) 建築物(管理)規則 (Building Administration Regulations、1960年制定)	HKIAが認定/認証した学校を卒業 香港2校 米国/カナダNAAB (National Architectural Accrediting Board Inc. of the USA)、 英連邦CAA (Commonwealth Association of Architects)、 オーストラリアAACA (Architects Accreditation Council of Australia)、 中国NBAA (National Board of Architectural Accreditation of China)、 ニュージーランドNZRAB (New Zealand Registered Architects Board) が認定/認証した学校 非HKIA認定/認証校の卒業生は、学術資格評価を受けなければならない。	登録には香港での1年間の実務経験が必要。 筆記試験の受験資格として、科目によって、12ヶ月または24ヶ月以上の認められた実務経験等が必要。 右記試験科目(3)、(4)、(5)・・・12ヶ月以上 右記試験科目(1)、(2)、(6)、(7)、(8)・・・24ヶ月以上	①HKIA/ARBが実施 ②筆記試験8科目(以下、(1)から(8))を8連続年以内に合格しなければならない。(9)に参加する前に(1)から(8)に合格しているか、免除されていない。 (1)建築工事に関する法規制 (2)建築契約、専門家業務、専門家の行動、契約条件及び報酬基準 (3)建築構造 (4)建築設備と環境規制 (5)建築材料と技術 (6)現場設計 (7)建築設計 (8)ケーススタディ (9)専門家面接	あり。 Registered Architect 登録建築師(ARB)	あり。 承認のためBuilding Authorityに提出するすべての計画、構造詳細及び計算は、Authorized Person (Architect, Engineerなど)が準備、署名しなければならない。	毎年、更新。	HKIA会員として、CPDを義務付け 年間25時間	なし。	なし。	あり。	3,057人 (2019年3月) 約734万人 (2016)	香港建築師学会 (HKIA: The Hong Kong Institute of Architects) 建築師登録管理局 (ARB: Architects Registration Board) HKIA/ARBによって認可された専門家等の団体による専門資格/登録を保持している人<NLP (non-local profesional) >の登録ルートあり。	港	
韓国	建築士法(2015年1月6日以前に施行されていた法律で、2019年の建築士予備試験終了まで有効な法律)	大学(4又は5年の建築分野卒業あるいは卒業予定者) 短期大学(建築分野卒業)→実務経歴(2年以上) 高等学校(建築分野卒業)→実務経歴(4年以上) 「国家技術資格法」による建築分野の資格取得者→資格の種類により実務経歴は0～5年以上 【国土交通部公告】	建築士予備試験 (2019年まで) ①国土交通部とKIRA ②多肢選択式筆記試験(建築計画, 建築構造, 建築施工, 建築法規 計160分) 【国土交通部 公告】 実務経験(5年)	建築士試験(2026年まで) ①国土交通部とKIRA ②製図のみ(敷地計画、建築計画Ⅰ、Ⅱ、各3時間、計9時間)	「建築士」 (国土交通部長官)	あり。 建築物の設計と工事監理に関する業務	なし。	なし。	必要。 建築法による建築士の業務行う場合は、建築士事務所を開設し、国土交通部長官に申告。	あり。	あり。	建築士 13,353人 (2019.5) 建築士補 64,803人 (2019.5) 約5,127万人 (2016年)	KIRA: Korea Institute of Registered Architects(大韓建築士協会) KAAB: Korea Architectural Accrediting Board(韓国建築士登録機構)	韓	
	建築士法(2015年1月6日施行)	認証学位(KAABが認証) ①5年制大学建築学科8学期以上履修者<47大学(5年生)1大学院(2014年7月)> ②建築専攻の学士で建築大学院入学し、2学期以上履修者 ③建築非専攻の学士で建築大学院入学し、4学期以上履修者 非認証学位 ①5年制大学建築学科8学期以上履修者 ②建築専攻の学士で建築関連の履修単位が57単位以上の大学院課程では2学期以上履修者 ③建築非専攻の学士で建築関連の履修単位が96単位以上の大学院課程では4学期以上履修者 ④建築設計48単位以上含む建築関連の履修単位が120単位以上の学修士連携コースの場合は、大学院2学期以上履修者	認証学位の場合、3年 非認証学位の場合、4年	①国土交通部とKIRA ②製図のみ 敷地計画－3時間 建築計画Ⅰ－3時間 建築計画Ⅱ－3時間 全科目で100点満点中60点以上得点した者を合格とする。ただし、一部の科目だけで60点以上得点した場合には、その試験直後に実施される連続3回の試験では、60点以上得点した科目の試験を免除。			あり。 登録は5年ごとに更新。	更新前に実務教育が必要。履修時間は60時間。							
マレーシア	建築家法 Architects Act 1967 建築家規則 Architects Rules 1966 LAM Part I and Part II Examination Handbook Handbook for the Part III Professional Examination	Graduate Architectであること(建築家法§10(2)) Graduate Architectとなるためには、LAMが認定した建築プログラムを持つ学校(マレーシア13校、オーストラリア15校、ニュージーランド3校、英国32校)において、パートⅠ及びパートⅡを終了することが必要	あり(必須) パートⅠ及びパートⅡ終了後、最低2年間 うち1年はマレーシア国内のLAMに登録された建築士事務所における経験に限る。	①LAMが実施 ②パートⅠ及び/またはパートⅡの試験 ステージⅠ－学校のシラバスとコース内容及び成績の評価 ステージⅡ－作品のポートフォリオの審査と面接試験 ステージⅢ－設計試験(総合設計プロジェクト) (ステージⅡ不合格の場合に限る) パートⅢの試験 職能試験であり、実務経験審査、面接試験及び筆記試験からなる。	あり。 Professional Architect (LAM)	あり。 Professional Architectでなければ、建築設計コンサルタント業務を行ってはない。 同業務は以下を含む。 官庁への建築計画・図面の提出、 建築環境設計に関する方針策定、調査及び開発、プロジェクトの計画、建設及び生産計画、ならびに部品計画、 インテリア、プロジェクト管理、契約管理、計画設計を含む建築計画及び開発業務等	毎年、登録を更新。	あり(必須) 最低10クレジットポイント	なし。 法人として営業するためには、建築設計コンサルタント業者としてLAMへの登録が必要。	不明	あり	1,977人 (2019年3月) 約3,200万人 (2017年)	マレーシア建築家委員会 (LAM: Bord of Architect Malaysia・Lembaga Arkitek Mayasia)	馬	

国	項目	根拠法	資格取得前			資格取得後						その他		備考	国
			資格取得要件			資格固有の独占		資格の更新制の有無	継続教育(CPD)の義務等	事務所登録の必要性	保険加入義務	罰則の有無	資格者人数 (資料年度) 人口		
			学歴要件	実務要件	試験 (①実施主体②試験内容)	名称独占の有無と関係機関 (登録機関)	業務独占の有無と範囲								
メキシコ		(憲法) 資格が必要な職業、条件、発行機関は、各州で制定された法令により定める。 (州法の一例)メキシコ市の場合 学位を登録して得られる職業免許を以って法的効力を発生する。	通常5年 (参考情報：Acreditadora Nacional de Programas de Arquitectura y Disciplinas del Espacio Habitable A. C. (ANPADEH：建築教育及び住宅空間技能者認定団体。旧COMAEA)という、大学の課程(期間を含む)を認可する機関が有る。)	なし (職能資格の取得方法は大学にて定める。例えばUNAM大学では約12種類の資格審査の方法が有り、実務が必要となるのは、その内の1つ。)	なし (職能資格の取得方法は大学にて定める。例えばUNAM大学では約12種類の資格審査の方法が有り、職業試験が必要となるのは、その内の1つ。)	あり。 Arquitecto, Arquitecta (公共教育局)	現場責任者 都市計画、建築計画の設計責任者	なし	なし	なし			全体数は不明。 国家認証登録委員会 (CONARC)が認定した Architect 339名 約1億 2,920万人 (2017年)	大学卒業時に、建築家としての資格審査を経て審査合格者が建築家の資格を授かる。免許申請により免許を得た者のみ、建築家としての業務が可能。	墨
ニュージーランド		The Registered Architects Act 2005	NZRABが認める大学建築教育課程でニュージーランドでは3大学、オーストラリアで18大学、シンガポールで1大学、香港で2大学。 【出典:NZRAB】	140週間以上の関連する実務経験 (うち少なくとも45週間以上はニュージーランドの登録アーキテクトの監督の下での実務経験。NZの登録アーキテクトの監督を受けない場合のオプションあり。)	専門会話(Professional Conversation)と呼ばれる面接試験。最長3時間。複雑な建築物を一以上含む最大3までの自分が担当したプロジェクトについて、2名の評価官に説明することを通じて評価される。 【出典:NZRAB】	Architect (NZRAB) 【出典:NZRAB】	登録アーキテクト法には業務独占の規定はない。 建築物の健全性(integrity)に関わる特定の建築工事の設計や施工はLBP(The Licensed Building Practitioner)が行うこととされ、登録アーキテクト及び公認エンジニアはLBPとみなされる。 【出典:NZRAB, DBH】	あり 毎年更新。	5年ごとに更新審査が必要。 建築設計業に従事し、十分なCPDを実施していると認められれば合格。 疑問がある場合は、面接。	なし。	なし。 ただし、保険加入状況を含む契約条件に合意しない限り業務を行えない規定あり。	あり。	2,029人 (2019.3) 約495万人 (2019年3月)	・NZRAB:New Zealand Registered Architects Board (ニュージーランド・アーキテクト登録委員会) ・NZIA:New Zealand Institute of Architects (ニュージーランド・アーキテクト協会) ・DBH:Department of Building and Housing (ニュージーランド 建築住宅省)	NZ
フィリピン		共和国法No.9266「2004年建築法」 (Republic Act No.9266 "The Architecture Act of 2004") 共和国法No.9266の実行規約 (The Implementing Rules and Regulations (IRR) of Republic Act No.9266, IRRと付す。)	CHEDが認証した学校、建築学の科学士	あり(必須) 登録建築家が認定した2年(建築に関する修士保有者は1年)の建築関連の実務経験。	①PRCが実施 ②(1)建築の歴史と理論、計画の原則、建築業務 (2)構造設計、建築資材及び建築仕様、建設及び設備の方法 (3)都市計画及び内装 (4)建築設計と配置計画 筆記試験1日(10時間)と製図試験1日(10時間)	あり Architect (PRC) PRCに登録すると自動的にUAPの会員になる。(資格の管理はPRC。 UAPはArchitectの統合認定職能団体)	あり。 建築物の建設、変更に関する建築計画、仕様書、予備的なデータ作成	3年更新	あり。 3年間で45ポイント	なし。 一定の条件を満たす法人は登録可能	なし。	あり。	正会員 18,833人 (FY 2017-2018)	高等教育委員会 (CHED: Commission on Higher Education) 職能規制委員会(PRC: Professional Regulatory Commission) 建築家規制委員会(Board: Professional Regulatory Board of Architecture) フィリピン建築家連盟(UAP: United Architects of the Philippines)	比
シンガポール		アーキテクト法(The Architects Act 1991)、 アーキテクト規則(The Architects Rules 1991)	(a) 国立シンガポール大学又はシンガポール大学の建築学士を有する者、 (b) 大臣が、委員会と協議の上で、その取得者に本法律の下で登録する資格を与える目的で認定した他の学位、修了証、資格証明書を有する者、又は (c) 適正かつ認定された建築に関する訓練を受けたことにより資格があると委員会が認め、かつ、委員会に要求された試験 (＝適格性審査) に合格した者	(a) 委員会に規定され又は承認された建築設計業務に関する2年以上の実務経験 (12か月以上の連続したシンガポールにおける建築設計業務に関する実務経験を含む。)、 (b) 委員会に認定された建築設計業務に関する5年以上の実務経験 (2年以上のシンガポールにおける建築設計業務に関する規定された実務経験であって、登録申請日の直前の5年以内に得られた12か月以上の連続した規定された実務経験を含むもの)、又は (c) 委員会に認定された10年以上の建築設計業務に関する実務経験	①BOA ②実務経験の分類に応じて以下の試験への合格が必要 左欄(a)の実務経験を有する者は、職能実務試験 (Professional Practice Examination) 左欄(b)の実務経験を有する者は、職能実務面接試験 (Professional Practice Interview Examination) 左欄(c)の実務経験を有する者は、アーキテクトとしての実績等についての面接試験	Architect (BOA)	有効な業務許可証 (Practising certificate)を持つ登録アーキテクト、又はその監督下にある者でなければ設計図書の作成を行ってはならない。 有効な業務許可証を持つ登録アーキテクトでなければ、設計図書やその他の建築に関する報告書等に署名して役所に提出してはならない。	アーキテクト登録は更新世ではないが、業として建築設計業を行いたい者は、毎年、業務許可証の取得が必要。	業務許可証の更新にはCPDが必要。 必要なCPD単位数は、60歳未満が20、60歳以上70歳未満が15、70歳以上が10。	個人で建築業務を行うためには業務許可証が必要で、法人が建築業務を行うためには事業免許が必要であるため、いずれの場合でも実質的には事務所登録が必要と考えられる。	あり。	あり	・業務許可書を受けた登録アーキテクト： 2,726 ・事業免許を受けた事務所：1,150 (2019.3) 【出典：BOA】 約561万人 (2017年6月)	BOA: アーキテクト委員会 (The Board of Architects, Singapore)	星

国	項目	資格取得前			資格取得後							その他	備考	国	
		根拠法	資格取得要件			資格固有の独占		資格の更新制の有無	継続教育(CPD)の義務等	事務所登録の必要性	保険加入義務	罰則の有無			資格者人数 (資料年度) 人口
			学歴要件	実務要件	試験 (①実施主体②試験内容)	名称独占の有無と関係機関 (登録機関)	業務独占の有無と範囲								
台湾(建築師)	建築師法 (2014年1月15日公布) 専門職業及技術人員高等考試建築師考試規則 (2013年8月6日公布) 建築師開業証書の更新申請及び研修証明書類に関する規定(2007年6月21日公布)	① 建築系、建築及び都市設計系、建築及び都市計画系の専門学校、大学(4年、5年制) ② ①以外の専攻の大学で、①の専門学校、大学等が設置する建築設計18単位以上取得 ③ 建築系専門学校で①の専門学校、大学等が設置する建築設計18単位以上取得+建築系の科目を最低5科目、合計15単位以上取得 ④一般試験の建築工学科試験に合格し、実務経験が4年以上 ⑤高等検定試験の建築類科の合格者 (建築関係の学部を有する大学は計35校 大学の認定は教育部が行う)	必要。 なお、建築工学の専門学校、大学(4年、5年制)を卒業後、3～5年の実務経験を有する場合などについて1科目試験免除の規定あり。	国家試験レベルの専門職業及び技術人員高等試験建築師試験。 毎年一回実施。 ①考選部 ②建築師試験は筆記試験であり、必須科目は6科目 1)建築計画と設計(製図) 2)敷地計画と都市設計(記述論文式と製図) 3)営繕法規と実務(多枝選択式) 4)建築構造(記述論文式と多枝選択式) 5)建築構造と施工(多枝選択式) 6)建築環境制御(記述論文式と多枝選択式) 科目別合格制で、それぞれ100点満点中60点で合格。科目の合格は3年間有効。	「建築師」 職業証明書 の発行機関は内政部營建署。	あり。 建築物及びその実質環境の調査、測量、設計、建造監督、見積り、検査、鑑定等各種業務。 建築師の証明書を有し、2年以上の建築工事の経験を有する者は、開業証書の申請が可能。 建築師は開業証書を受ける前に業務を行ってはならない。	あり。 業務を行うためには、建築師の証明書に加えて開業証書が必要。 開業証書は6年ごとの更新が必要。	最近6年間に300点以上の研修証明書が必要。 形態は建築師公会活動、講習会参加、教学・研究、作品発表など。	必要。 建築師は、建築師事務所を設立して業務を行うか、又は2つ以上の建築師組織が連合した建築師事務所として業務を行うものとされ、所在地の直轄市、県(市)にて登録・開業が必要。 業務エリアは全国。	あり。	あり。	7,811人(2019) ※開業登記している建築師の人数 5,384人(2019) ※登記している建築師の人数 約2,359万人(2018年12月)	The National Association of Architects (中華民国全国建築師公会)	台	
タイ	建築家法 Architect Act 2000 建築専門職法令に基づく省令	Associate architect の試験を受けるための学歴要件は以下の通り、 1) 5年課程の建築学士 2) 4年課程の建築学士 3) ACTが認定した4年の建築関連課程 4) ACTが認定した建築学部のDiploma 5) ACTが認定したDiplomaを持ち、建築の知識を保有	学歴要件に応じ、 1) 学歴要件1)の場合、なし。 2) 学歴要件2)の場合、建築関連実務1年以上。 3) 学歴要件3)の場合、建築関連実務2年以上。 4) 学歴要件4)の場合、建築関連実務3年以上。 5) 学歴要件5)の場合、建築関連実務4年以上。 Associate architectを取得したのうち、Associate architect 2年の実務経験で、Professional architectの受験資格。Professional architect 7年の実務経験で、Charter Architectの受験資格。	Associate architect の試験は下記の通り。 ①ACTが実施 ②(1)建築設計(製図) 6時間 ②建設材料及び工法 ③建築構造 ④建築システム ⑤専門的業務 ⑥建築基礎 (2)～(4)で3時間半、(5)と(6)で2時間半。 Associate architectからProfessional architectになる際、及びProfessional architectからCharter architectになる際に、別途建築家試験を受験する。	あり Controlled architectural profession Charter architect Professional architect Associate architect Corporate architect (ACT)	あり。 法第45条 設計業務、建設管理、検査、プロジェクト計画、コンサルタント業務	あり。 2年または5年ごとに会費を支払い、登録を更新	あり(必須)	不明	不明	あり。	不明 6,572万人(2015年)	シヤム建築家協会(ASA: The Association of Siamese Architects Under Royal Patronage) 王立支援機関傘下の団体 タイ建築家評議会(ACT: Architect Council of Thiland) CDAST: Council of Dean of Architecture School of Thailand TQF: Thailand Qualifications Framework The Office of Higher Education	泰	
米国	各州他(50州の他、グアム、プエルトリコ等の4準州)が定める法。例えばCalifornia州(以下、CA州)ではArchitect Practice Actと呼ぶ州法、New York州(以下、NY州)ではEducation Lawと呼ぶ州法。	全54州の内、39州でNAABの認定課程を必須としている。残りの15州はNAAB認定課程は必須ではない。 NAABは建築学の154課程(学士58,修士95,博士1)を認定。 *1 各課程では最低、学士150、修士168、又は博士120単位が必要。 *2 州により4年生専門学校、高校卒であっても学歴要件可(但し実務年数を付加:例えばNY州では各々5年、12年)	全ての州で実務経験が必要。 ①NCARBは、自ら運営する実務研修制度(IDP: Intern Development Program)として卒業後インターンとして5600時間を獲得することを各州に推奨。 * ②44州はIDPを採用しているが、10州ではこの実務要件基準の年数等を増減したり、独自の実務経験を設定している(例えばCA州では後述するCSE受験要件としてさらに3年の実務要件とし、NY州はIDPを参考にしつつも、教育要件の状況及び実務経験の態様に応じて審査)。 *IDPは必要時間を3,740時間にするなどの改正を2015-16年で実施中。	AREは、全州で必要。 ①各州が実施 ②6科目(建築設計、構造設計、設備設計等)における多肢選択式とスケッチ試験(Graphical Questions) CA州ではCSE(California Supplemental Examination)と呼ばれる追加試験あり	Architect (各州の登録委員会;例えばCA州ではCAB、NY州ではSBA)	全ての州で、アーキテクトの業務を提供するには登録が必要。更新期間は州により異なる。例えばCA州では、地下1階、地上2階以下の木造戸建て住宅住宅を除くすべての建物はアーキテクトでなければ設計してはならない(ただし、病院の構造設計はstructural engineerが実施)。	全ての州で更新が必要。更新期間は州により異なる。例えば、CA州では2年、NY州では3年。生涯有効ではあるが、業務を行うためには、登録が必要。登録費用を3年毎に支払わなければならない。	①全54州の内、46州が継続教育を義務付け。内容や時間は州による。CA州はユニバーサルデザインに関して5時間/2年が必須、NY州は3年で36時間(うち健康、安全及び福祉で24時間)。 ②NCARBは12時間/年を推奨。	州により相違。 全54州の内、31州で事務所登録が必要。 CA州ではアーキテクトの責任の下に建築業務が行われる場合は、どの会社でも建築業務を行なうことができるため、事務所登録は不要。 NY州では事務所登録は必要だが、免許保有者が個人事業者として建築業務を行う場合については不要と考えられる。	全米としての状況は不明	州毎のArchitects Practice Actsなどに罰則規定あり。	113,554人(2018) 約2,359万人(2018年12月))	・AB: Architects Board(アーキテクト委員会) CA州ではCAB(The California Architects Boards)、NY州ではNY SBA(The State Board for Architecture) ・NAAB: the National Architectural Accrediting Board(全米建築課程認定委員会) ・NCARB: National Council of Architectural Registration Board(全米建築関連登録委員会協議会)	米	
日本	建築士法	大学 短大3年 短大2年または高専 二級建築士 国土交通大臣が上記に掲げる者と同等以上の知識及び技能を有すると認める者	2年 3年 4年 二級建築士として4年以上	①国土交通大臣施行(試験は、大臣指定機関が実施) ②学科(5科目6.5時間一次試験相当)、設計製図(6.5時間二次試験相当) 学科合格者のみが設計製図を受験する。学科合格者は、その後2年間、申請により学科免除。	「一級建築士」 (中央指定登録機関である日本建築士会連合会への登録)	・学校、病院等で延べ面積500㎡超 ・木造で高さ13m又は軒高9m超 ・RC、S造等で延べ面積300㎡、高さ13m又は軒高9m超 ・延べ面積1000㎡超、かつ階数2以上	なし。	定期講習(3年毎(事務所に属する建築士のみ))	①都道府県への事務所登録が必要(5年更新) ②開設者は無資格でも可 ③管理建築士を置く必要有	努力義務あり。	あり。	369,849人(2018年4月1日) 126,310千人(2019.2)	※1 いずれも国土交通大臣の指定する建築科目を修めて卒業した者に限る。なお、年数は学校教育法、もしくは旧専門学校令によるもの。 ※2 大学院の課程におけるインターンシップも実務経験として認められている。	日本	